

航空自衛隊特集

織田邦男元空将に聞く

戦闘機は防空システムの構成要素と捉えるべき

最も重要なシチュエーション・アウェアネス

空幕防衛部長、航空開発実験集団司令官、航空支援集団司令官を歴任し、2009年春に退官した織田(おりた)邦男元空将に、航空自衛隊を巡る現況に関連して認識を聞いた。豊富な経験と深い考察による独自の航空防衛に関する論考を発表されており、そのご意見は読者のご参考となるどころが大きいと考え、インタビューした。

【聞き手・渡辺謙一】

◎戦闘機について

戦闘機パイロットとして、戦闘機部隊指揮官としての自分の経験から言えることは、将来戦においてはシチュエーション・アウェアネス(状況認識)が全てといっても良い。ネットワーク・セントリック・ウォーフェアもステルスも、その手段と考えるべきである。ステルス性とは相手のシチュエーション・アウェアネスを妨げることが本旨である。日本が専守防衛という戦略守勢の方針を続ける限りは、ステルス性の確保も重要であるが、ステルス機対応の整備が喫緊の課題である。

軍事的に考えればステルス機だからといって相手のステルス機が発見できるわけではない。ステルス機にはステルス機を、という考え方は均衡論に過ぎない。ステルス機をあらゆる方法で発見できる技術の開発に全力を挙げ、発見した情報を素早く戦闘機に伝えれば、ステルス機にも対抗が可能になる筈だ。また、ステルス性を持たせることで運動性やウエポン搭載に制約を受ける可能性もある。

次期戦闘機としてステルス性の必要性を絶対的な条件にすると、機種選定が非常に難しくなる。候補機種を幾つか挙げても事実上選択肢が限られ、入手時期などの制約もあり、自縄自縛となる恐れがある。

まず将来戦の様相を見越した航空防衛構想に基づき、日本の防空システムをどのように構築するかを考えるべきであり、戦闘機はその防空システムの一つの構成要素と捉えるべきである。

◎情報伝達向上と作戦運用の変化

米軍は、目標の発見→最高指揮官の攻撃決心→攻撃実施というサイクルタイムを10分以内にできるように努力しているという。IT技術、センサー技術の目覚ましい発展の賜物であり、これが現場から指揮官までリアルタイムのシチュエーション・アウェアネスを可能にした。あらゆるセンサーで情報を集め、それを集約してリアルタイムで指揮官に表示する。

指揮官がそれを見て攻撃命令を下す。命令は攻撃武器の発射を行う戦闘機パイロットなどに瞬時に伝えられる。

◎機種選定について

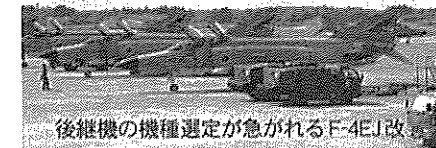
コメントする立場にはないが、一般論として言えば、機種選定には複数のパイロットが実際に乗って評価試験するようにして決めるべきであろう。F-4、F-15の選定時にはそのようにして決めた。今回のFXは、開発中の機種もあり、実際にパイロットが搭乗できる機種も限られているのはやむを得ないが、そのため選定の難しさが増しているのではないだろうか。本当のところ乗ってみたいとわからないことが多い。自分が関係した機種選定では、救難捜索機の選定があった。その時には操縦はしなかったが、全部の候補機種に搭乗した。乗っただけでもその機種種の飛行特性はある程度把握でき、選定理由を自信をもって説明できた。

◎防空態勢の維持

航空自衛隊にとって戦闘機12個飛行隊の態勢を維持することは非常に重要で、財政当局とも過去には厳しい議論をしてきた結果の姿である。このためFXの選定が遅れ、F-4の飛行隊維持が難しくなっている。当面の数合わせの方策もあるかもしれないが、やはりFXを早期に決めることが必要である。

◎中国をどう見るか

中国の人民解放軍は中国共産党の軍隊であり、政府には指揮権はないことを認識する必要がある。21年間にわたり毎年10%以上の増加を続けてきた軍事予算が、今年度は10%に達しなかった。今後、こ



後継機の機種選定が急がれるF-4EJ改



海自護衛艦に接近した中国海軍のヘリコプター
(統幕提供写真)

に抗議しても政府は軍の指揮権を有しないので効果は期待できない。防衛交流などにより制服同士の交流、意思疎通に努めることも必要だろう。

日本では中国が空母の建造に着手したと騒いでいるが、維持運用に莫大な予算を食う空母を満身に維持している国はほとんどないのが現実だ。米国以外は、1隻か2隻飾りのように保有している国がほとんどで、活動も活発ではない。

◎在沖縄米軍の抑止力

在沖縄米軍は抑止力だ、と鳩山前首相が述べた。北東アジアには冷戦構造が未だに残っており、台湾海峡、朝鮮半島を睨む絶好の位置にある沖縄の米軍は、紛争勃発の強力な抑止力である。同時に日中国の領土問題に対する抑止力でもある。中国は尖閣諸島の領有権を主張しているが、沖縄の潜在的施政権を主張している。その事を考慮すれば、米軍の存在の意義は非常に大きいと言えるだろう。

中国軍の動向を注視、制服同士の交流も必要
米軍事戦略の変化見据えつつ日米同盟強化を

◎米国の軍事戦略の変化

オバマ政権になって最初のQDRが2月に発表された。私はこの中で、米国がもはや二正面戦略を維持できないことを示唆していると捉えている。アフガニスタン、イラクに加え、同時に北東アジアで事が起きたらもはや対応できないという現状認識である。文面は曖昧な書きぶりだが政治的な文書になっているため、二正面戦略を放棄しては行かないと見る向きもあるようだが、米軍戦力の実態から判断するとそれは難しいだろう。

近年の北朝鮮の強引な軍事行動は、米軍が出てこないと言ったものともいえる。中国は北朝鮮の体制崩壊など最悪の事態を回避するため慎重な対応をしているものと見られる。

米中関係は、どのように変化するか注視する必要があるが、米国単独で対中国ヘッジ戦略をとることは難しいと見て、日、韓、豪に協力を求めている現状が伺える。しかし、この先妥協に転ずる可能性もないとは言えず、中国海軍の太平洋進出をどこまで認めるか、非常に気になる場所であり、日米関係の強化が求められる。

◎日米同盟について

日米同盟の重要性は言うまでもない。日本の安全保障のみならず、北東アジアの平和と安定、そしてグローバルな安定に欠か

せない公共財になっている。日米同盟のコアはやはり軍事であり、米軍と自衛隊の良好な関係は極めて重要である。我々は現役当時その維持発展に尽力してきた。しかし、最近の米国の国防関係文書を見ると、日本と韓国を同列に扱っており、気になる場所である。これは韓国の地位が向上したのではなく、日本への信頼が下がっていることを意味しており、はなはだ残念だが事実である。

◎防衛の宇宙利用について

今後の防衛態勢を考えると、宇宙利用は重要ではあるが、必要なのは機能であって、衛星を防衛省が保有することは必ずしも必要ではない。早期警戒衛星や防衛専用の通信衛星などいろいろな議論があるが、保全上の問題も含め必要なセンサーや中継器の相乗りでも目的が達成できるなら、その方が合理的と言えるのではないかと。独自に情報を収集することの外交的な意味も十分考える必要がある。

現在の弾道ミサイル防衛システムでは、発射情報は米軍から提供してもらっているが、日米同盟の意義のひとつでもあると思う。ただ発射情報というBMD上、最も重要な情報を同盟国とはいえ、いつまでも他国に全面依存しておくことは決して賢明ではない。